

財務セクション

経営成績の分析

営業損益(セグメントの業績)

【電気事業】

収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整単価の低下などにより電灯電力料収入が減少したことなどから、売上高は2,556,591百万円と、前連結会計年度に比べて239,189百万円の減収(△8.6%)となりました。

一方、支出面では、徹底した経営効率化に努めたことに加え、燃料価格の下落や円高などにより火力燃料費が減少したことなどから、営業費用は減少しました。

この結果、営業利益は165,279百万円と、前連結会計年度に比べて33,381百万円の減益(△16.8%)となりました。

【ガス・その他エネルギー事業】

ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供しています。

収入面では、ガス販売価格の低下などから、売上高は93,220百万円と、前連結会計年度に比べて11,025百万円の減収(△10.6%)、営業利益は6,014百万円と、前連結会計年度に比べて9,298百万円の減益(△60.7%)となりました。

【情報通信事業】

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供しています。

主力となるFTTHサービスについては、近畿2府4県の90%を超えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「eo光」ブランドで提供しています。

収入面では、FTTHサービス「eo光」や携帯電話サービス「mineo(マイネオ)」、電力小売サービス「eo電気」の加入者が拡大していることなどから、売上高は185,660百万円と前連結会計年度に比べて10,818百万円の増収(+6.2%)となり

ました。

一方、支出面では、「mineo」および「eo電気」の加入者獲得に向けた販売促進費等の営業費用が増加したものの、営業利益は19,484百万円と前連結会計年度に比べて2,131百万円の増益(+12.3%)となりました。

【その他】

不動産・暮らし事業では、省エネルギーに配慮したマンションやビルの開発をはじめとする不動産関連サービスと、ホームセキュリティやヘルスケア・介護関連など、お客さまの安心・快適・便利な暮らしをサポートする暮らし関連サービスを提供しています。

また、電気事業をはじめ各事業の円滑かつ効率的な遂行をサポートするとともに、培った技術・ノウハウを活かしグループ外のお客さまへの販売を展開する会社などがあります。

収入面では、グループ事業をサポートする会社の積極的な営業展開に伴う工事受注の増加などから、売上高は175,864百万円と前連結会計年度に比べて4,827百万円の増収(+2.8%)となりました。

一方、支出面では、グループ事業をサポートする会社において発電所の定期検査工事等の費用が減少したことや、不動産事業における償却費用の減少などから、営業費用が減少しました。

この結果、営業利益は25,395百万円と前連結会計年度に比べて1,571百万円の増益(+6.6%)となりました。

経常利益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて7,249百万円増加(+14.6%)の56,823百万円となりました。これに売上高を合わせた経常収益合計は、前連結会計年度に比べて227,319百万円減収(△6.9%)の3,068,161百万円となりました。

営業外費用は、前連結会計年度に比べて13,821百万円増加(+21.4%)の78,446百万円となりました。これに営業費用を合わせた経常費用合計は、前連結会計年度に比べて181,793

百万円減少(△6.0%)の2,872,035百万円となりました。

以上の結果、経常利益は196,125百万円と、前連結会計年度に比べて45,526百万円の減益(△18.8%)となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

当期は、湯水準備引当金を1,034百万円取り崩したことから、税金等調整前当期純利益は197,160百万円となりました。ここから法人税等合計と非支配株主に帰属する当期純利益を差し引きした親会社株主に帰属する当期純利益は140,789百万円となり、前連結会計年度に比べて11百万円の減益(△0.0%)となりました。

財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローについては、電灯電力料収入が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて収入が109,485百万円減少(△18.4%)し、485,669百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、設備投資による支出が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が45,149百万円減少(△11.6%)し、345,749百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、有利子負債の削減額が減少したことなどから、前連結会計年度に比べて支出が252,043百万円減少(△65.9%)し、130,359百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べて7,795百万円増加(+6.3%)し、130,820百万円となりました。

資産・負債・純資産の状況

[資産・負債の状況]

資産は、前連結会計年度末に比べて559,290百万円減少(△7.5%)し、6,853,182百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べて702,155百万円減少(△11.3%)し、5,508,485百万円となりました。

資産および負債の減少の主な要因は、2016年10月1日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」および「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」が施行されたことに伴い、使用済燃料再処理等積立金を使用済燃料再処理機構に拠出したことにより、使用済燃料再処理等積立金および使用済燃料再処理等引当金を取り崩したことなどによるものです。

[純資産の状況]

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を140,789百万円計上したことなどから、前連結会計年度末に比べて142,865百万円増加(+11.9%)し、1,344,696百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べて3.4%上昇し、19.3%となりました。

また、1株当たりの純資産は、前連結会計年度末に比べて161円13銭増加し、1,480円46銭となりました。

利益分配に関する基本方針及び 当期・次期の配当

当社は、株主のみなさまに対して関西電力グループとして経営の成果を適切に分配するため、財務体質の健全性を確保した上で、安定的な配当を維持することを株主還元の基本方針としています。

当事業年度の配当については、2016年度の業績が2期連続の黒字となり、毀損した財務体質が改善しつつあることや、2017年度以降の収支状況など、経営環境を総合的に勘案し、1株当たり25円の配当を実施することとしました。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

事業等のリスク

当社グループ(当社及び連結子会社)の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下のようなものがあります。

なお、本記載内容は、2017年6月29日現在において当社グループが判断したものであり、今後、経済状況や、東日本大震災および東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故を踏まえた、原子力発電を含むエネルギー政策、ならびに環境政策の変化などの影響を受ける可能性があります。

① 電気事業を取り巻く環境の変化について

電気事業については、将来のエネルギーミックスのあり方や、小売全面自由化を踏まえた今後の状況変化、送配電部門の法的分離等の今後の電力システムに関する詳細制度検討の動向により、電源構成の大幅な変化や、他事業者との競争のさらなる拡大等の可能性があります。

使用済燃料の再処理等の原子力バックエンド事業については、超長期の事業であり、不確実性を伴いますが、国による制度措置等により事業者のリスクが軽減されています。原子力バックエンドをはじめとした核燃料サイクルに関するコストについては、今後の制度の見直しや将来費用の見積額の変動等により、費用負担額が増加する可能性があります。

また、原子力損害賠償・廃炉等支援機構一般負担金については、今後の負担総額や負担金率の変動等により、当社の負担額が増加する可能性があります。

さらに、地球温暖化対策に関して、今後のわが国の環境政策および国際枠組みの動向などによっては、将来的に追加費用を負担する可能性があります。

以上のような電気事業を取り巻く環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

② 総販売電力量の変動について

総販売電力量は、冷暖房需要の主たる変動要因である気象（特に気温）や、景気の動向、省エネルギーの進展および小売全面自由化による他事業者との競争の激化等により変動し、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③ 燃料価格の変動等による燃料費への影響について

電気事業における主要な火力燃料はLNG、原油、石炭等であるため、原油価格、外国為替相場や価格交渉等の動向によって燃料費は変動し、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、原油価格や外国為替相場等の変動を電気料金に反映させる「燃料費調整制度」により、燃料価格の変動が一定範囲の場合には、電気料金を調整することが可能であることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

また、年間の降雨降雪量の変動により、水力発電所の発電量が増減し、火力燃料費が変動することにより、当社グループの業績はその影響を受ける可能性があります。

ただし、「渇水準備引当金制度」によって一定の調整が図られることから、当社グループの業績への影響は緩和されます。

④ 電気事業以外の事業について

当社グループは、持続的な成長に向け、電気事業以外にガス事業や、情報通信事業、不動産事業、国際事業など、さまざまな事業を展開しています。技術革新や他事業者との競合の進展など、これらの事業における環境の変化により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

⑤ 金利変動について

当社グループの有利子負債残高（連結）は、2017年3月末

時点で、3,821,550百万円（総資産の55.8%に相当）であり、今後の市場金利の動向によって、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

ただし、有利子負債残高の92.9%（3,552,025百万円）は長期借入金、社債の長期資金であり、その殆どは固定金利で調達していることから、金利の変動による当社グループの業績への影響は限定的と考えられます。

⑥ 操業リスクについて

電気事業を中心とする当社グループは、電力供給設備をはじめ多くの設備を保有しており、電気を中心とする商品・サービスの安全・安定供給を確保するため、原子力をはじめとした設備の形成・保全、安全最優先の事業運営、およびコンプライアンスの徹底等に取り組んでいます。しかしながら、台風や地震・津波などの自然災害や設備事故、コンプライアンス上の問題等により、当社の設備および当社が受電している他社の電源設備の操業に支障が生じた場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

加えて、原子力については、新規規制基準への対応や訴訟等の結果により、発電所の停止が長期化する場合、当社は他の電力会社と比較して原子力発電の比率が高く、代替の火力燃料費の増加等により、当社グループの業績は大きな影響を受ける可能性があります。

⑦ 情報の管理について

当社グループが保有するお客さま情報ははじめ、業務上取扱う重要情報については、情報システムの強化や社内ルールの整備、従業員教育を実施し、情報の厳正な管理に努めていますが、社外への流出が起るなど問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

※ 財務状況に関する詳しい情報については有価証券報告書をご覧ください。

WEB 詳細は… 

資産の部

単位:百万円

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
固定資産	6,699,739	6,081,116
電気事業固定資産	3,423,038	3,295,474
水力発電設備	295,301	290,593
汽力発電設備	497,723	452,947
原子力発電設備	383,658	350,749
送電設備	889,742	850,856
変電設備	394,946	402,961
配電設備	826,299	818,171
業務設備	110,966	106,287
その他の電気事業固定資産	24,400	22,905
その他の固定資産	663,429	707,364
固定資産仮勘定	462,445	485,449
建設仮勘定及び除却仮勘定	435,098	458,850
原子力廃止関連仮勘定	27,346	26,598
核燃料	526,291	481,371
装荷核燃料	90,556	90,556
加工中等核燃料	435,735	390,815
投資その他の資産	1,624,535	1,111,457
長期投資	310,457	297,054
関係会社長期投資	321,176	401,610
使用済燃料再処理等積立金	526,080	—
繰延税金資産	429,961	375,101
その他	40,430	41,105
貸倒引当金(貸方)	△ 3,572	△ 3,414
流動資産	712,732	772,065
現金及び預金	128,123	133,133
受取手形及び売掛金	223,031	233,169
たな卸資産	115,014	122,818
繰延税金資産	61,560	72,009
その他	187,698	213,372
貸倒引当金(貸方)	△ 2,695	△ 2,437
資産合計	7,412,472	6,853,182

負債及び純資産の部

単位:百万円

	前連結会計年度 2016年3月31日	当連結会計年度 2017年3月31日
固定負債	4,800,629	3,927,280
社債	1,140,875	989,790
長期借入金	1,991,020	1,843,524
使用済燃料再処理等引当金	558,266	—
使用済燃料再処理等準備引当金	53,174	—
退職給付に係る負債	357,480	360,362
資産除去債務	426,449	436,483
繰延税金負債	5,263	1,632
その他	268,099	295,487
流動負債	1,381,524	1,553,753
1年以内に期限到来の固定負債	679,726	752,164
短期借入金	146,526	152,231
コマーシャル・ペーパー	—	114,000
支払手形及び買掛金	120,527	122,716
未払税金	86,289	34,353
その他	348,454	378,287
特別法上の引当金	28,487	27,452
湯水準備引当金	28,487	27,452
負債合計	6,210,641	5,508,485
株主資本	1,107,617	1,248,297
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,726
利益剰余金	648,154	788,674
自己株式	△ 96,492	△ 96,424
その他の包括利益累計額	71,047	74,366
その他有価証券評価差額金	85,930	81,037
繰延ヘッジ損益	△ 8,244	△ 3,894
為替換算調整勘定	17,726	13,433
退職給付に係る調整累計額	△ 24,365	△ 16,209
非支配株主持分	23,165	22,032
純資産合計	1,201,831	1,344,696
負債純資産合計	7,412,472	6,853,182

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業収益	3,245,906	3,011,337
電気事業営業収益	2,795,781	2,556,591
その他事業営業収益	450,125	454,745
営業費用	2,989,204	2,793,589
電気事業営業費用	2,598,144	2,394,719
その他事業営業費用	391,059	398,870
営業利益	256,702	217,747
営業外収益	49,574	56,823
受取配当金	8,323	8,567
受取利息	9,167	5,688
固定資産売却益	11,189	15,311
持分法による投資利益	11,318	11,397
その他	9,575	15,858
営業外費用	64,624	78,446
支払利息	51,322	48,391
その他	13,302	30,054
当期経常収益合計	3,295,480	3,068,161
当期経常費用合計	3,053,829	2,872,035
当期経常利益	241,651	196,125
渴水準備金引当又は取崩し	19,796	△ 1,034
渴水準備金引当	19,796	—
渴水準備引当金取崩し(貸方)	—	△ 1,034
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
法人税、住民税及び事業税	24,094	17,832
法人税等調整額	56,263	38,519
法人税等合計	80,357	56,351
当期純利益	141,497	140,808
非支配株主に帰属する当期純利益	697	18
親会社株主に帰属する当期純利益	140,800	140,789

財務セクション | 連結包括利益計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期純利益	141,497	140,808
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,131	△ 5,256
繰延ヘッジ損益	△ 11,207	4,265
為替換算調整勘定	1,535	△ 5,124
退職給付に係る調整額	70	7,541
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 6,993	943
その他の包括利益合計	535	2,369
包括利益	142,033	143,177
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	142,996	144,108
非支配株主に係る包括利益	△ 963	△ 930

前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

単位:百万円

	株主資本				株主 資本合計	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	489,320	66,634	507,562	△96,330	967,187	71,293	1,696	16,393	△20,531	68,851	24,181	1,060,219
当期変動額												
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,800		140,800							140,800
連結範囲の変動			△207		△207							△207
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		—			—							—
自己株式の取得				△163	△163							△163
自己株式の処分		—		2	1							1
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—	—		—							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	1,180
当期変動額合計	—	—	140,592	△161	140,430	14,637	△9,940	1,333	△3,833	2,196	△1,015	141,611
当期末残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831

当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

単位:百万円

	株主資本				株主 資本合計	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	489,320	66,634	648,154	△96,492	1,107,617	85,930	△8,244	17,726	△24,365	71,047	23,165	1,201,831
当期変動額												
親会社株主に帰属する 当期純利益			140,789		140,789							140,789
連結範囲の変動			△269		△269							△269
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		92			92							92
自己株式の取得				△41	△41							△41
自己株式の処分		—		109	108							108
利益剰余金から 資本剰余金への振替		—	—		—							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	2,186
当期変動額合計	—	92	140,519	67	140,679	△4,893	4,349	△4,292	8,155	3,319	△1,133	142,865
当期末残高	489,320	66,726	788,674	△96,424	1,248,297	81,037	△3,894	13,433	△16,209	74,366	22,032	1,344,696

財務セクション | 連結キャッシュ・フロー計算書

関西電力株式会社及び連結子会社
2017年3月31日

単位:百万円

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	221,855	197,160
減価償却費	370,421	368,768
原子力発電施設解体費	10,287	10,120
原子力廃止関連仮勘定償却費	748	748
核燃料減損額	840	—
固定資産除却損	9,905	10,719
使用済燃料再処理等費振替額	18,388	6,781
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△ 34,752	△ 17,446
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	2,207	1,063
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 54,636	13,405
濁水準備引当金の増減額(△は減少)	19,796	△ 1,034
受取利息及び受取配当金	△ 17,490	△ 14,255
支払利息	51,322	48,391
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	25,314	29,009
売上債権の増減額(△は増加)	7,525	△ 10,691
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 55,146	2,293
未払又は未収消費税等の増減額	10,730	△ 56,151
その他	42,201	△ 43,755
小計	629,521	545,125
利息及び配当金の受取額	23,984	21,257
利息の支払額	△ 53,220	△ 49,534
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△ 5,130	△ 31,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,154	485,669
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 393,398	△ 338,126
投融資による支出	△ 17,934	△ 37,630
投融資の回収による収入	2,135	8,437
その他	18,298	21,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,899	△ 345,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	99,695	179,436
社債の償還による支出	△ 230,009	△ 259,700
長期借入れによる収入	163,431	237,010
長期借入金の返済による支出	△ 348,346	△ 401,861
短期借入れによる収入	313,962	303,512
短期借入金の返済による支出	△ 375,886	△ 297,435
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	269,000	380,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△ 269,000	△ 266,000
その他	△ 5,249	△ 5,322
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,402	△ 130,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,225	△ 1,765
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 180,373	7,795
現金及び現金同等物の期首残高	303,399	123,025
現金及び現金同等物の期末残高	123,025	130,820

主要データの5カ年推移

	単独					連結				
	2013	2014	2015	2016	2017	2013	2014	2015	2016	2017
営業収益(百万円)	2,520,713	2,958,246	3,032,435	2,868,293	2,614,440	2,859,054	3,327,484	3,406,030	3,245,906	3,011,337
営業利益(百万円)	△363,388	△116,815	△130,805	208,566	164,524	△314,012	△71,711	△78,600	256,702	217,747
経常利益(百万円)	△392,562	△122,909	△159,626	200,142	143,720	△353,190	△111,326	△113,052	241,651	196,125
当期純利益(百万円)	△272,938	△93,091	△176,721	118,540	103,064	△243,422	△97,408	△148,375	140,800	140,789
経常収益合計(百万円)	2,546,773	3,008,043	3,074,712	2,913,347	2,653,410					
電灯料	1,010,697	1,144,429	1,129,114	1,063,806	999,811					
電力料	1,343,556	1,607,254	1,655,047	1,530,231	1,296,832					
計	2,354,254	2,751,684	2,784,161	2,594,038	2,296,643					
その他	192,519	256,358	290,550	319,309	356,766					
経常費用合計(百万円)	2,939,336	3,130,952	3,234,338	2,713,205	2,509,690					
人件費	231,226	198,186	195,986	196,724	204,685					
燃料費	919,884	1,159,206	1,186,593	710,326	523,544					
原子力バックエンド費用	57,734	52,843	42,994	37,669	32,203					
修繕費	202,615	178,543	184,611	185,351	189,583					
公租公課	145,656	149,811	148,470	148,032	148,428					
減価償却費	294,733	298,349	298,148	281,790	277,485					
購入電力料	567,923	554,948	571,107	493,577	461,657					
支払利息	49,949	51,533	50,624	46,790	42,956					
その他	469,613	487,529	555,800	612,940	629,144					
支払利息(百万円)	49,949	51,533	50,624	46,790	42,956	55,102	56,621	55,373	51,322	48,391
自己資本純利益率(ROE)(%)	△26.3	△10.9	△24.5	17.2	12.9	△17.6	△8.0	△13.3	12.7	11.3
総資産事業利益率(ROA)(%)	△5.1	△1.0	△1.6	3.7	3.0	△3.9	△0.7	△0.7	3.9	3.4
一株当たり当期純利益(円)	△305.35	△104.15	△197.72	132.63	115.32	△272.43	△109.01	△166.06	157.59	157.58
配当(円)	0.00	0.00	0.00	0.00	25.00					
設備投資(百万円)	334,527	325,068	300,069	254,183	232,458	435,211	418,920	420,667	369,302	344,098
総資産(百万円)	6,757,662	6,916,202	6,768,934	6,433,093	5,834,912	7,635,150	7,777,519	7,743,378	7,412,472	6,853,182
純資産(百万円)	894,995	806,691	638,876	742,044	858,486	1,278,106	1,213,158	1,060,219	1,201,831	1,344,696
自己資本比率(%)	13.2	11.7	9.4	11.5	14.7	16.5	15.3	13.4	15.9	19.3
有利子負債残高(百万円)	3,774,148	3,954,708	3,875,278	3,496,559	3,401,081	4,210,249	4,396,839	4,315,256	3,938,279	3,821,550
一株当たり純資産(円)	1,001.29	902.54	714.81	830.28	960.60	1,406.53	1,330.48	1,159.53	1,319.33	1,480.46
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)						△287,989	△3,213	59,004	204,255	139,919
営業キャッシュ・フロー(百万円)						142,673	347,772	447,666	595,154	485,669
グループ事業外販売上高(億円)						4,329	4,681	4,669	4,505	4,551
グループ事業経常利益(億円)						658	517	651	695	610
従業員数(人)	20,714	20,813	20,628	19,914	19,533	33,537	33,657	33,539	33,089	32,666

主要データの5カ年推移

	単独				
	2013	2014	2015	2016	2017
販売電力量(百万kWh)					
電灯	49,012	48,353	45,858	44,053	43,689
電力	92,742	92,061	88,633	83,463	77,811
計	141,754	140,414	134,490	127,516	121,500
発電容量(MW)					
原子力	9,768	9,768	9,768	8,928	8,928
火力	16,972	17,982	19,441	19,408	19,408
水力	8,208	8,208	8,222	8,225	8,226
新エネルギー	10	11	11	11	11
計	34,958	35,968	37,442	36,573	36,573
発電電力量構成比(%)					
原子力	10	6	0	1	0
火力	80	83	88	84	85
水力	9	10	10	12	11
新エネルギー	1	1	2	3	4
計	100	100	100	100	100
CO ₂ 排出係数(kg-CO ₂ /kWh)	0.475	0.516	0.523	0.496	0.49
原子力利用率(%)	17.7	10.9	0.0	1.0	0.0
火力熱効率(低位発熱量)(%)	44.2	44.6	46.5	46.6	47.6
関西エリア最大電力(MW)	27,105	28,611	27,543	27,048	26,569
KOPT契約数(万件)	139.6	148.4	152.8	159.0	162.5
ガス販売量(LNG換算(ガス・LNG合計))(万t)	88	86	74	72	71

グループ会社(連結子会社および持分法適用会社) 2017年5月31日現在

連結子会社 66社

総合エネルギー事業(ガス・その他エネルギー)

(株)関電エネルギーソリューション
堺LNG(株)
越前エネライン(株)
相生バイオエナジー(株)
大阪バイオエナジー(株)
関電ガスサポート(株)
ケーイーフェーエルインターナショナル(株)
LNGエビス・ SHIPPING社
LNGフクロクジュ・ SHIPPING社
LNGジュロウジン・ SHIPPING社
LNGサクラ・ SHIPPING社
関電ホールディングスオーストラリア社
関電オーストラリア社
ケーイーフェーエルトレーディングシンガポール社
関西双日エンリッチメント・インベストینگ社
他5社

情報通信事業

(株)ケイ・オブティコム
関電システムソリューションズ(株)
他4社

不動産・暮らし事業

(株)かんでんジョイライフ
関電不動産開発(株)
(株)クリアバス
(株)関電セキュリティ・オブ・ソサイエティ
かんでんEハウス(株)
(株)関西メディカルネット
京阪ライフサポート(株)
関電ファシリティーズ(株)
(株)関電アメニックス
他5社

国際事業

ケービック・ネザーランド
ケービック・ユーエスエー
他1社

グループサポート事業他

(株)かんでんエンジニアリング
(株)日本ネットワークサポート
関電プラント(株)
黒部峡谷鉄道(株)
(株)原子力安全システム研究所
(株)ニュージェック
(株)かんでんエルハート

(株)関電パワーテック
関西電子ビーム(株)
関電ベンチャーマネジメント(株)
(株)原子力エンジニアリング
(株)環境総合テクノス
関電サービス(株)
(株)かんでんCSフォーラム
(株)関電オフィスワーク
(株)関電L&A
関電ビジネスサポート(株)
他6社

持分法適用会社 4社

総合エネルギー事業(ガス・その他エネルギー)
日本原燃(株)

国際事業

サンロケ・パワー

グループサポート事業他

(株)きんでん
(株)エネゲート

会社概要 / 株式情報

会社名 関西電力株式会社
所在地[本店] 〒530-8270 大阪市北区中之島3丁目6番16号
設立年月日 1951年5月1日
資本金 4,893億円
売上高 2兆6,144億円(連結3兆0,113億円)
資産総額 5兆8,349億円(連結6兆8,531億円)
従業員数* 32,666人(連結19,533人(単独))
販売電力量 1,215億kWh
主な事業 電気事業、熱供給事業、電気通信事業、ガス供給事業等

発行済株式数 9億3,873万株
株主数 306,169名
上場金融商品取引所 東京証券取引所
(普通株式)
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
事務取扱場所 大阪証券代行業
 〒541-8502
 大阪市中央区伏見町
 3丁目6番3号

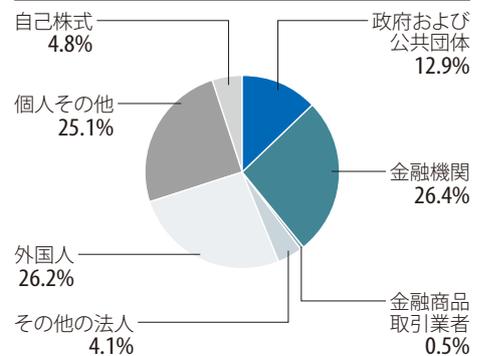
* 就業人員であり、出向者および退職者等を除く。

大株主

2017年3月31日現在	所有株式数(千株)	持株比率(%)
大阪市	83,748	8.92
日本生命保険相互会社	34,328	3.66
神戸市	27,351	2.91
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,351	2.70
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,118	2.57
関西電力持株会	19,879	2.11
株式会社みずほ銀行	17,378	1.85
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	14,993	1.60
MSIP CLIENT SECURITIES	14,647	1.56
高知信用金庫	13,796	1.47

(注) 当社の自己株式は上記の表から除いています。

所有者別分布状況 2017年3月31日現在



組織図

2017年6月28日現在

